

巻末－２

生物多様性保全に対する意識調査結果

県民や事業所、NPO 等、市町村、県の庁内関係課及び教育機関の取組を把握するため、アンケート調査を実施しました。その調査概要は以下のとおりです。

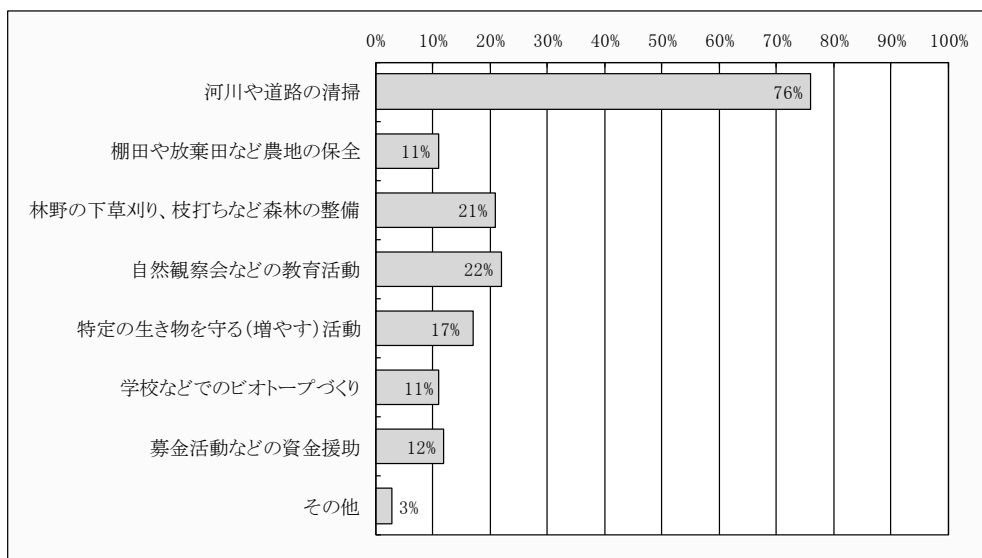
区分	調査対象	発送件数	回答期間	回収件数	回収率
県民	高知県在住の生協組合員	300 件	平成 24 年 11 月初旬 ～12 月 3 日	187 件	62%
事業所	高知県内の事業所	150 件	平成 24 年 10 月 25 日 ～12 月 3 日	69 件	46%
NPO 等	高知県内の NPO 等団体	102 件	平成 24 年 10 月 25 日 ～12 月 3 日	40 件	39%
市町村	高知県内の市町村	34 件	平成 24 年 10 月 26 日 ～12 月 3 日	25 件	74%
庁内関係課	高知県庁の関係課	67 件	平成 24 年 10 月 26 日 ～12 月 3 日	45 件	67%
教育機関	高知県内の学校	363 件	平成 24 年 10 月 29 日 ～12 月 3 日	315 件	87%
合計		1,016 件	—	681 件	67%

次ページ以降、各主体別にアンケート結果の概要を示します。

1 県民の取組

(1) 保全活動等の実施状況

居住地域における身近な自然環境や生きものを守るなどの保全活動状況についての調査結果は次のとおりです。



◇「河川や道路の清掃」が76%と群を抜いて高くなっています。

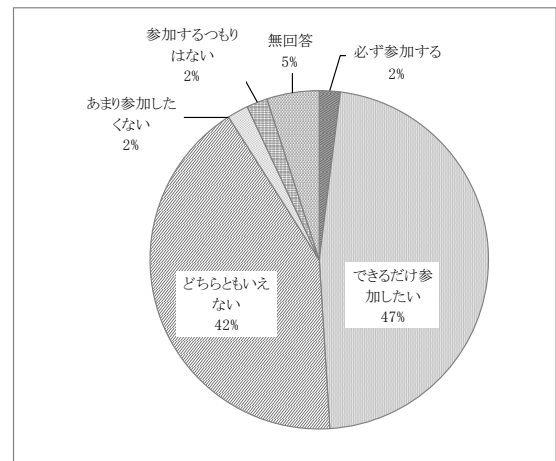
◇次いで「自然観察会などの教育活動」が22%、「林野の下草刈り、枝打ちなど森林の整備」が21%、「特定の生き物を守る(増やす)活動」が17%、「募金活動などの資金援助」が12%、「棚田や放棄田など農地の保全」と「学校などでのビオトープづくり」が11%となっています。

◇その他に記入のあった意見としては、外来種やシカなどの特定の動植物の増加を懸念するものがありました。

(2) 今後の取組意向

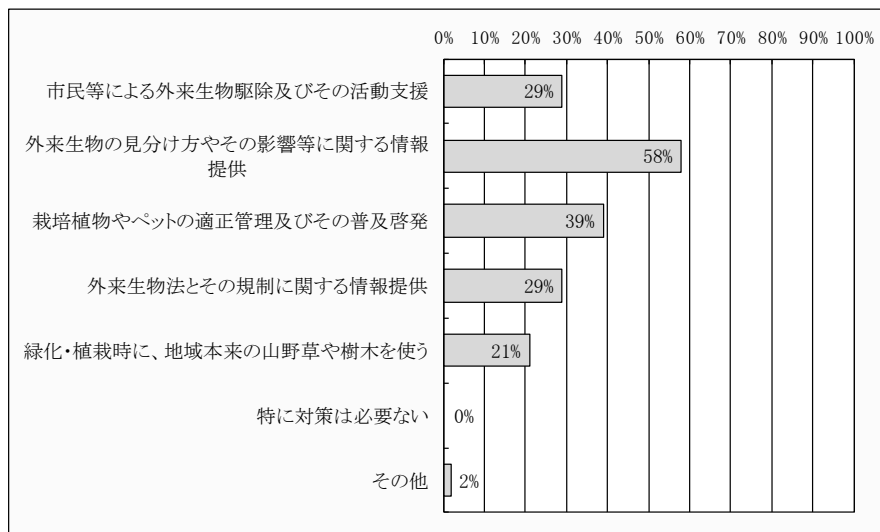
身近な自然や野生生物を守っていく今後の取組意向についての結果は次のとおりです。

- ◇「必ず参加する」と「できるだけ参加したい」を合わせた約半数の人が参加したい意向を示す一方で、「どちらともいえない」、「あまり参加したくない」、「参加するつもりはない」という意見も合わせて46%ありました。
- ◇参加しない理由としては、「忙しくて参加できない」という意見が数多くありました。



(3) 外来種対策

人が意図的に持ち込んだものや、他のものに紛れ込んで期せずして侵入したもの、あるいは愛好家などの杜撰な管理によって野外に拡散していったものも含め、高知県ではさまざまな外来種が増え、在来種や固有種の生存を脅かしています。外来種対策に関する結果は次のとおりです。



- ◇「外来生物の見分け方やその影響等に関する情報提供」が58%と最も高く、次いで「栽培植物やペットの適正管理及びその普及啓発」が39%、「外来生物法とその規制に関する情報提供」と「市民等による外来生物駆除及びその活動支援」がともに29%、「緑化・植栽時に、地域本来の山野草や樹木を使う」が21%などとなっています。
- ◇「特に対策は必要ない」と回答した人は0%（0件）で、対策の必要性を感じていない人はいませんでした。
- ◇その他に記入のあった意見としては、ルールを守らない人への処罰や教育・指導を訴えるものがありました。

2 学校・NPO 団体等の取組

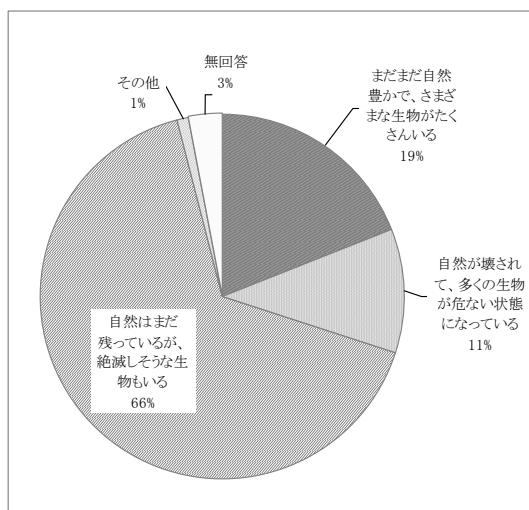
(1) 学校の取組

学校においては、自然環境教育について、これまでさまざまな取組を実施しています。小・中・高等学校及び特別支援学校の取組の概要を示します。

- * 学年ごとに山や海などでの体験学習
- * 自然との触れ合いを目的とした遠足
- * 清掃活動やウミガメ保護活動などのボランティア活動
- * 環境教育・学習を目的とした施設（自然の家など）での体験学習
- * 水質検査や生き物探し、野鳥観察会、星空観察会など理科の野外実習
- * キャンプや川遊び、魚とり、カヌー、炭焼きなどの自然体験
- * 稲作、芋の収穫、野菜づくり、椎茸栽培などの農業体験
- * 廃品回収、牛乳パックリサイクル、地球温暖化などの環境学習 など

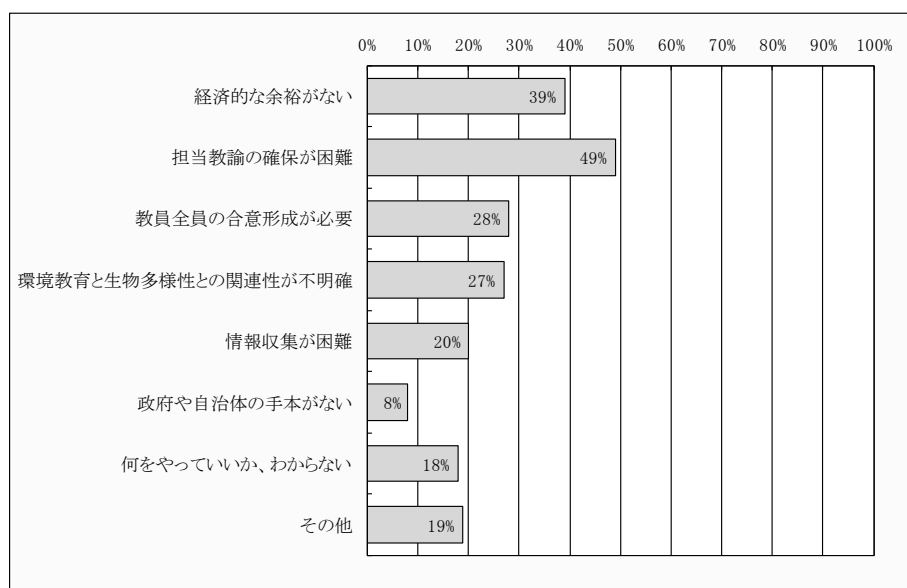
こうした取組の背景には、高知県の自然に対する危惧が見受けられます。以下に高知県の自然環境の現状に関する結果を示します。

- ◇「自然はまだ残っているが、絶滅しそうな生物もいる」が 66%と最も高く、「自然が壊されて、多くの生物が危ない状態になっている」(11%)を合わせると、8割近くの学校が生物の絶滅を危惧しています。
- ◇その他の意見として、イノシシやシカの被害が指摘されています。



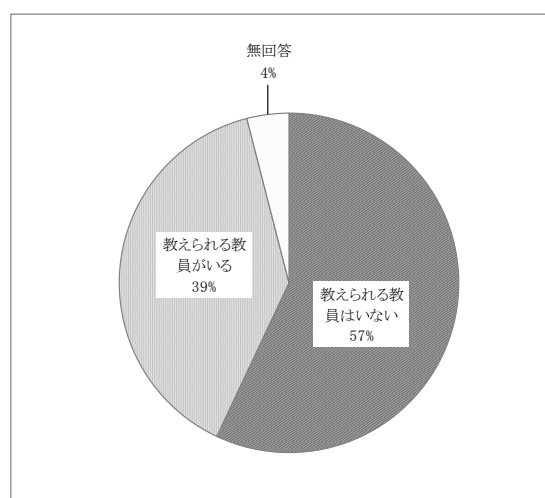
こうした自然の現状に対して、別の質問では8割以上の学校が「自然の恵みを生かす知恵が失われてきている」と回答しており、危機感を抱いている様子がうかがわれます。このため、多くの学校が現状の取組を今後も継続したい、または新たな取組に挑戦したいと回答していますが、教科の授業に追われ思うような総合学習の時間が取れないと回答しています。また、時間的な制約のほかに、専門的な知識を持った担当教諭の確保が困難であるとも回答しています。

次に、生物多様性や自然環境の保全に関する取組を推進するうえで、課題と思うことの結果を示します。



「担当教諭の確保が困難」が49%と最も高くなっています。それを裏付ける、生物多様性や自然環境について教えられる教員の有無についての調査結果を示します。

- ◇「教えられる教員はいない」が57%と最も高く、「教えられる教員がいる」は39%、「無回答」は4%でした。
- ◇自然環境等について教えられる教員がいると回答した学校の、教えられる教員の平均は4.6人でした。また、全生徒数を回答した学校の平均生徒数は218.2人でした。
- ◇自然環境等について教えられる教員数と全生徒数の両方に回答した学校の、自然環境等について教えられる教員の割合は、2.1%でした。これは、決して十分とはいえない数といえるでしょう。



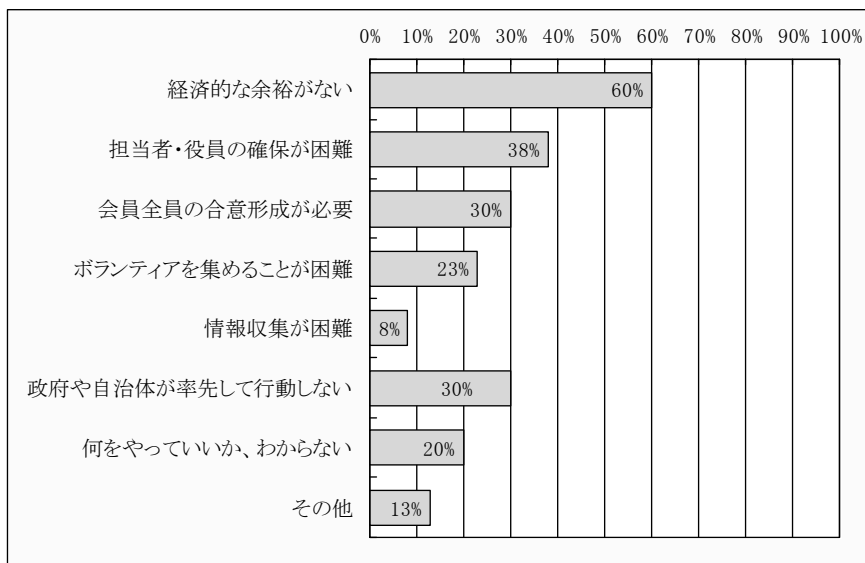
①自然環境等について教えられる平均教員数 (人)	②全生徒数の平均 (人)	①の割合 (%)
4.6	218.2	2.1

(2) NPO 等の取組

県内の NPO 等団体においては、生物多様性保全に向けてこれまでさまざまな取組を実施しています。以下に取組の概要を示します。

- * 広葉樹の植樹や「ふるさと再生の森」設置などの森林整備
- * 清流度調査や水生生物調査、シカの生息密度調査、モニタリングなどの生態調査
- * 希少種の個体登録や経歴等の記録、育成・保護活動
- * ペレットストーブの普及や廃油回収、生ごみリサイクルなどの事業
- * 化学肥料を使わない農業、化学物質の害に関する啓発活動
- * 河川の浄化、水辺を生かした町づくり
- * 自然を対象としたツアーの企画・実施
- * ナショナルトラストによる生息地の取得、パトロール など

このような取組を推進するうえで課題と思うことについて以下に示します。



◇「経済的な余裕がない」が 60%と最も高く、次いで「担当者・役員の確保が困難」が 38%、「会員全員の合意形成が必要」と「政府や自治体が率先して行動しない」がともに 30%などとなっています。

◇その他に記入のあった意見としては、国や自治体に対する認識不足と予算措置等を要望するものがありました。

3 事業者・市町村・県の取組

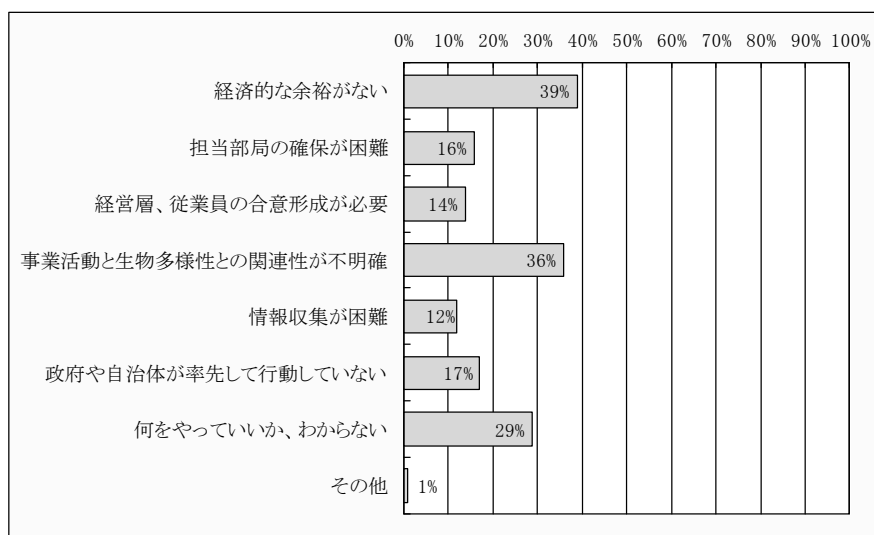
(1) 事業者の取組

県内の事業者においては、生物多様性保全に向けてこれまでいくつかの取組を実施しています。その概要を以下に示します。

- * 清掃活動や緑化、間伐などの環境保全活動の実施
- * ソーラーパネルの設置による CO₂ 削減
- * 環境保全に資する研究や近自然工法などの採用
- * 募金や寄付による環境保全 など

しかし、生物多様性を保全するための取り組み方針については、41%の事業所が「生物多様性保全の取組方針は定めておらず、取組も行っていない」と回答しており、「取組を行っている」と回答した事業所は27%にすぎませんでした。

以下に、取組を推進するうえでの課題について示します。

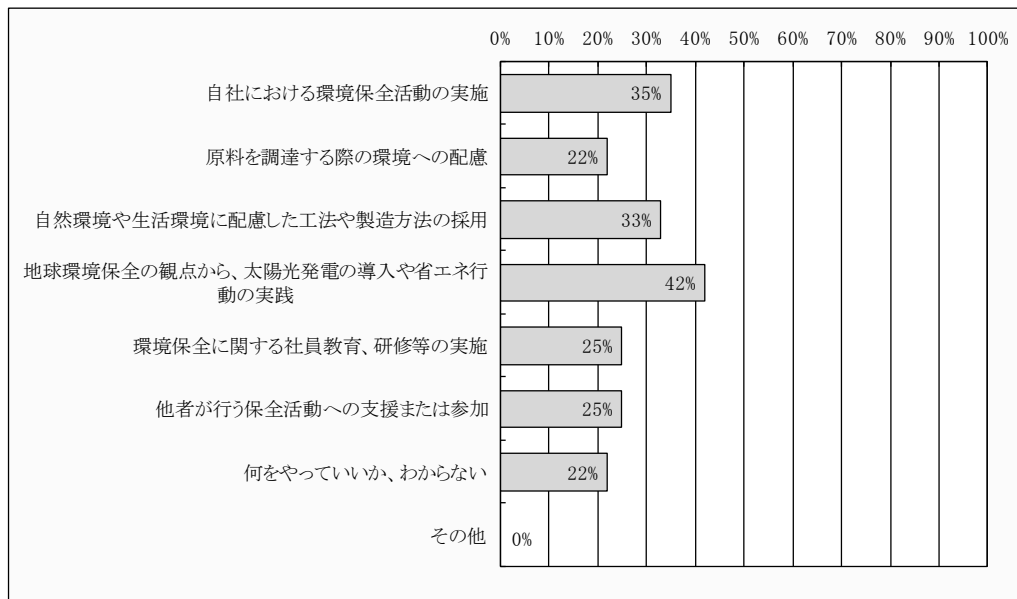


◇「経済的な余裕がない」が39%と最も高く、次いで「事業活動と生物多様性との関連性が不明確」が36%であり、この2項目が30%を超えています。

◇「何をやっていいか、わからない」(29%)を除くと、他の項目は10~20%の範囲にあり、10%以下はありませんでした。

◇その他に記入のあった意見としては、「身の丈に合った取組」がありました。

また、今後の取組については以下のとおりです。



- ◇「地球環境保全の観点から、太陽光発電の導入や省エネ行動の実践」が42%と最も高く、次いで「自社における環境保全活動の実施」(35%)、「自然環境や生活環境に配慮した工法や製造方法の採用」(33%)となっており、この3項目が3割を超えています。
- ◇省エネ効果で経費節減ができ、地球温暖化対策にもなる再生可能エネルギー・省エネルギーへの期待が表れた結果と思われます。
- ◇その他の記入はありませんでした。

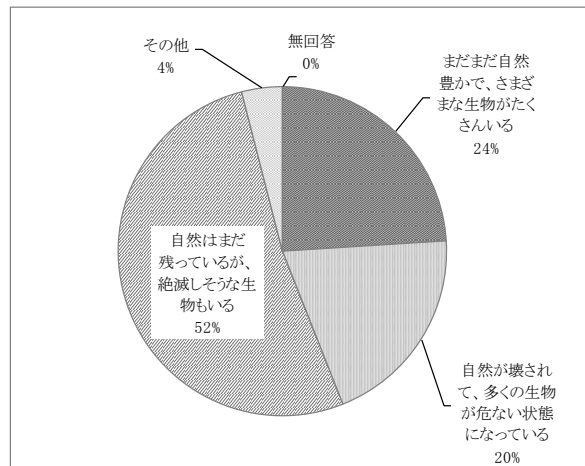
(2) 市町村の取組

県内の市町村における生物多様性保全に向けた取組の概要は以下のとおりです。

- * 河川の浄化や保全活動、川の再生など河川に関する施策
- * 一部の植樹や天然更新、混交林による準自然林化など森林整備・再生に関する施策
- * 環境教育の実施、勉強会の開催
- * 保全計画の策定、保全条例の制定 など

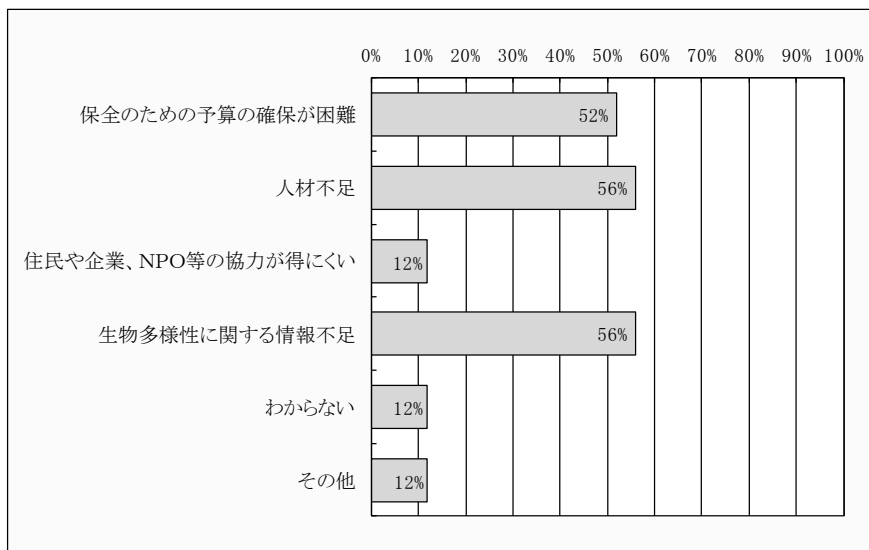
こうした取組の背景には、高知県の自然に対する危惧が見受けられます。以下に高知県の自然環境の現状に関する調査結果を示します。

- ◇「自然はまだ残っているが、絶滅しそうな生物もいる」が52%と最も高く、「自然が壊されて、多くの生物が危ない状態になっている」も20%と高くなっています。
- ◇その他の意見としては、「現状の調査が行われていない」などがありました。



こうした自然の現状に対して、別の質問では7割以上の市町村が「自然の恵みを生かす知恵が失われてきている」と回答しており、危機感を抱いている様子がうかがわれます。このため、多くの市町村が現状の取組を今後も継続したい、または新たな取組に挑戦したいと回答しています。

以下に、取組を推進するうえでの課題について示します。



- ◇「人材不足」と「生物多様性に関する情報不足」とがともに56%、次いで「保全のための予算の確保が困難」が52%となっており、この3項目が5割を超えています。
- ◇その他の意見については、広域的な問題であるととらえている市町村がいくつかありました。

予算の確保と人材不足から、NPO等団体や学校等教育機関への支援に関して、約4分の3の市町村が「補助や支援は行っていない」と回答しています。

また、市町村が環境保全のために策定する計画・方針等については、一般廃棄物処理基本計画の策定が15自治体と最も多く、次いで地球温暖化対策実行計画（市庁舎版）が10自治体、新エネルギービジョンが8自治体となっています。

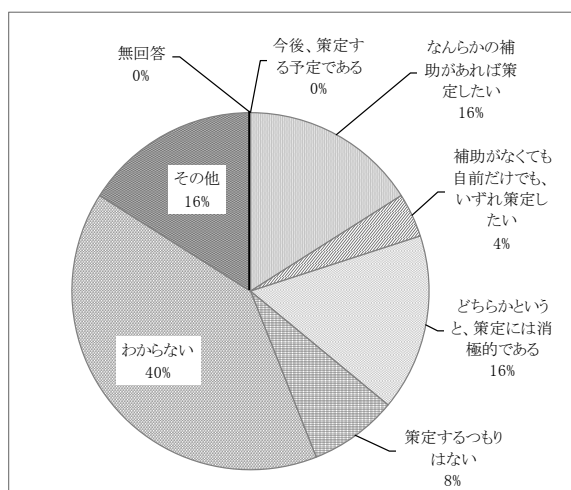
環境保全計画等の種類	策定済み (策定中)	計画中
環境基本計画	3	0
環境行動計画（アジェンダ21）	0	0
一般廃棄物処理基本計画	15	2
緑の基本計画	2	0
地球温暖化対策実行計画（市庁舎版）	10	1
地球温暖化対策実行計画（行政区域全域版）	2	2
新エネルギービジョン	8	0
省エネルギービジョン	1	0
バイオマスタウン構想（バイオマスタウン活用推進計画）	3	1
グリーン購入計画	3	0
その他	1	0

生物多様性地域戦略を策定する意向については、以下のような傾向がみられました。

◇「なんらかの補助があれば策定したい」（16%）と「補助がなくても自前だけでも、いずれ策定したい」（4%）を合わせた20%の市町村が策定に前向きです。

◇一方、「どちらかという、策定には消極的である」（16%）、「策定するつもりはない」（8%）、「わからない」（40%）を合わせた6割強の市町村は消極的です。

◇その他の意見としては、県の策定後に策定したいとする自治体もあれば、広域的な取組の必要性を感じている自治体もありました。

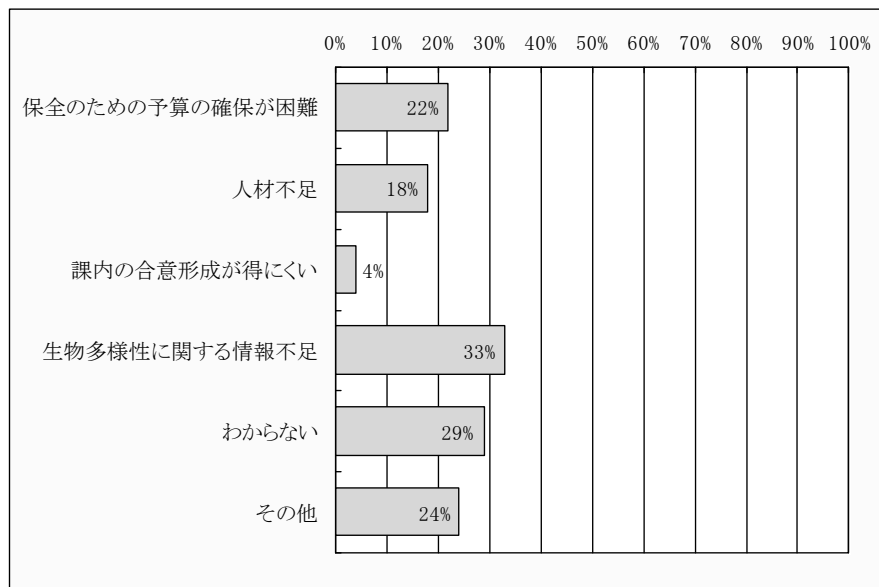


（3）県の取組

県の関係課における生物多様性保全に向けた取組の概要は以下のとおりです。

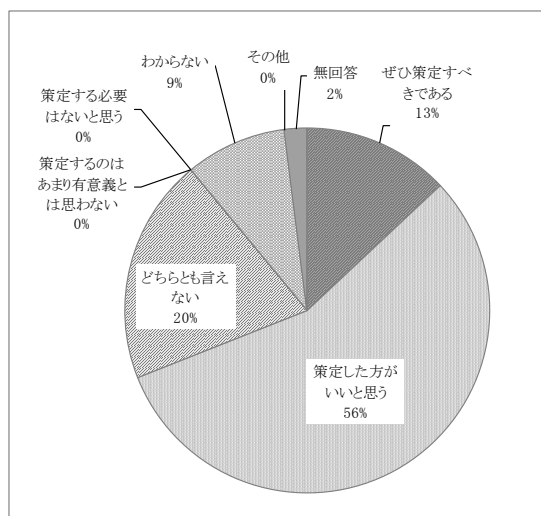
- * 里山砂防（従来の砂防事業に加え、土砂や流木の発生する箇所での対策）の実施
- * 適正な森林整備（植栽、保育、間伐等）、山地災害・土砂流出の軽減
- * 環境学習プログラムの作成及び普及、理科教育推進プロジェクト
- * 磯焼け等沿岸域機能回復支援事業、漁場環境保全のためのモニタリング
- * 環境調査の実施と環境に配慮した工事の実施
- * 再生可能エネルギーの導入促進、地球温暖化対策
- * カモシカ等天然記念物・重要文化的景観等に関する調査
- * シカ等野生鳥獣による農林業被害対策、野生鳥獣の保護管理
- * 保全すべき魚種（アマゴ）の確認登録、その生息環境の調査、漁業関係者への研修
- * ハウスでの省エネ化や有機物等資源の有効利用等による環境保全型農業の推進
- * 野菜・花・水稻・果樹の遺伝資源の収集・保存・増殖 など

このような取組を推進するうえでの課題については、以下のとおりです。



- ◇ 「生物多様性に関する情報不足」が 33%と最も高く、次いで「わからない」が 29%、「その他」が 24%、「保全のための予算の確保が困難」が 22%などとなっています。
- ◇ その他の意見としては、認識不足等から課題として意識されていないという回答が数多く見受けられました。

生物多様性を保全活用するために、高知県においても地域戦略を策定することの必要性については、「ぜひ策定すべきである」(13%)と「策定した方がいいと思う」(56%)を合わせた 69%の庁内関係課が策定の必要性を感じています。



また、生物多様性地域戦略を策定した後、その参加に関して関係課でどう考えているかを聞いたところ、「ぜひ参加したい」（7%）と「できれば参加したい」（20%）を合わせた27%が積極的ですが、「どちらとも言えない」が33%あり、また「あまり参加したいとは思わない」が2%、「参加するつもりはない」が4%あり、全体的には消極的な姿勢がみられます。

